令和2年度第3次補正予算クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金
令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 交付申請書

一般社団法人次世代自動車振興センター 代表理事 殿

私（申請者）は、令和2年度第3次補正予算クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金交付規程第6条第1項、または令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業）交付規程第6条第1項の規定に基づき、以下の通り交付申請いたします。

1. 申請項目に関する事項

※該当するものに○	再エネ100%電力調達	車両	外部給電器	充放電設備

※以下、令和3年3月25日までに車両登録及び外部給電器の発注／V2H充放電設備の発注・工事開始が完了している場合に記入。

※該当するものに○	令和3年3月25日までに納品／工事が完了している
	令和3年3月26日以降に納品／工事が完了予定

2. 申請者に関する事項

申請日 年 月 日

(1)住所	□□□□-□□□□	都道府県	
(2)氏名又は法人名	氏名(法人等の場合は名称)	フリガナ	
(3)代表者名(法人の場合)	役職 代表者名	フリガナ	
(4)法人番号	□□□□□□□□□□□□□□□□	※法人番号の指定を受けた法人は13桁の番号を記入	
(5)担当者	フリガナ	所属部署(申請者が個人の場合は記入不要) ※申請者が個人の場合は「申請者本人」と記載	
(6)連絡先	TEL (- -) FAX (- -)	※日中連絡できるTEL番号	
(7)メールアドレス	@		
(8)申請者の分類	☐ ア.個人 ☐ イ.中小企業 ☐ ウ.地方公共団体 ☐ エ.独立行政法人 ☐ オ.その他法人 ()		
(9)企業区分(中小企業のみ)	☐ ①製造業、建設業、運輸業(資本金:3億円以下、従業員:300人以下)		
	☐ ②卸売業(資本金:1億円以下、従業員:100人以下)		
	☐ ③サービス業(資本金:5,000万円以下、従業員:100人以下)		
	☐ ④小売業(資本金:5,000万円以下、従業員53人以下)		
	資本金	従業員数	業種
	万円	人	

3. 補助金額に関する事項

	補助金申請額(申請者記入)
車両	千円
外部給電器	千円
充放電設備(本体)	千円
充放電設備(工事費)	千円
合計	千円

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	※1枚目の2.(2)と同一

4. 再エネ100%電力に関する事項

上記1申請項目に関する事項で「再エネ100%電力調達を選択された方」は記入

申請手法 *複数選択可 該当するものに■	☐ 手法1 自家発電	☐ 手法2 電力メニュー 購入	☐ 手法3 証書購入
累計申請台数	<個人の場合> 1住所あたり上限10台まで <地方公共団体・中小法人等の場合> 1事業所あたり上限10台まで		

「自動車の使用の本拠の位置」と使用する電力について、以下を確認のうえ、記入願います。

<法人等> 1.その事業所が事業用として、非再エネ発電設備(除く非常用)があるか	☐ 有	☐ 無
2.個人は住宅用、企業は事業所で事業用に環境省が審査した「再エネ100%電力」メニュー以外の電力メニューを利用(契約)しているか	☐ 利用	☐ 不利用

手法2を選択された方は下記を記入願います。

提供業者名	再エネ電力メニュー番号
契約メニュー名	契約電力の電気使用場所と車両の 「使用の本拠の位置」 ☐ 同一

手法2に加え、手法1を選択された方は手法1に関する下記を記入願います。

再エネ電源の 接続状況	☐ 自家発電自家消費:敷地内の太陽光発電設備等の発電電力を家屋等へ直接供給する方法
	☐ 自己託送:電気会社のネットワークを介して、発電設備の発電電力を送電する方法
	☐ 特定供給:電気事業を行っていない方が、自社の関連施設等に電気を供給する方法
電力供給と車両の 「使用の本拠の位置」	☐ 同一 ☐ 別
①年間発電量 (kWh)	☐ 12ヶ月実績値 ☐ 年間シミュレーション値 ☐ 容量(kW)×8760時間×設備効率0.13
②年間売電量 (kWh)	☐ 12ヶ月実績値 ☐ 1ヶ月実績値×12ヶ月分 ☐ 試算値等
③年間施設消費電力量 (kWh)	☐ 12ヶ月実績値 ☐ 1ヶ月実績値×12ヶ月分 ☐ 試算値等

接続状況に「自己託送」、「特定供給」を選択した場合は、下記契約会社名、契約期間を下記へ記入すること。

契約会社名	契約期間
-------	------

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	※1枚目の2.(2)と同一

5. 補助金振込先に関する事項 (□部分は該当するものに■を選択)
 *車両のみの申請の場合のみ、記入

(1)	フリガナ				
	口座名義				
(2)	金融機関名と店名	名称	銀行コード	店名	支店コード
		□銀行□信金□信組(その他)		□本店□支店□出張所	
(3)	口座番号	預金種目			口座番号(右詰で記入)
		□普通・総合 □当座 □貯蓄 □その他			

6. 申請に関する誓約(宣誓、同意をする場合、□部分を■に選択してください。)

補助金の申請に際して交付規程に則る事及び以下の事項に誓約、同意します。

私は、補助金の申請に伴い、センターに提出した書類が理由を問わず、返却されないことを了承します。

私は、経済産業省及び環境省が実施する所定の2年間のアンケート調査、4年間の再エネ電力に関するモニタリング調査事業に参画することを了承します。また、当該調査事業を実施する委託事業者に対して、アンケート・モニタリング調査に必要な、補助金の申請情報や提出書類など個人情報、センターが提供することを了承します。

私は、申請した車両、外部給電器若しくはV2H充放電設備を処分制限期間内に処分する場合センターの承認を受け、指示された補助金額を返納します。

私は、以下のことを了承します。
 (経済産業省事業の申請の場合)
 (i)①で了承したアンケート調査に回答・協力しない場合や、(ii)車両、充放電設備/外部給電器を同時申請する場合において、2年以内に充放電設備/外部給電器を処分した場合は、車両補助額の1/3やその他の定められた額を返納すること。
 (環境省事業(「再エネ100%電力調達」が要件)の申請の場合)
 (i)①で了承したアンケート・モニタリング調査に回答・協力しない場合や、(ii)定められた手法による再エネ100%電力調達が4年間維持することができない場合は、車両補助額の1/2やその他の定められた額を返納すること。

私は、以下④～⑮の項目について了承します。

④私は、申請する車両、外部給電器、V2H充放電設備及び設置工事に関し、本補助金以外に国の補助金(センターが認める補助金は除く)を申請・受領していません。

⑤私は、「暴力団排除に関する誓約事項」(※1)を確認し、これに同意します。

⑥私は、本申請書等によりセンターが入手する個人情報は、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他センターが行う調査などを目的とし、センターが定める個人情報保護方針(※2)に従って使用されることを了承します。

⑦私は、申請車両若しくは外部給電器の所有、又はV2H充放電設備の設置に関する情報について国・地方公共団体へ提供を求められた場合は、センターが情報を提供することを了承します。

⑧私は、災害時等に申請車両や外部給電器の貸与又はV2H充放電設備の利用について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めます。

⑨私は、申請車両、外部充電器若しくはV2H充放電設備の利用状況に関するデータ(利用頻度等)の提供を求められた場合は了承します。

⑩申請車両は、展示車、試乗車等の販売促進活動の目的で使用するものではありません。

⑪私は、申請書の記載内容が誤っていた場合、その誤内容をセンターが修正することを了承します。
 (以下⑫は申請者が「主として自動車販売する業を営む者」に該当する場合のみ)

⑫私は、過去1年以内に申請車両と同種の車両を販売しておらず、また、今後1年以内に販売しません。
 (以下⑬は申請者が法人等の場合のみ)

⑬私は、補助金の交付決定等に関する情報(申請者名(交付決定先)、法人番号、交付決定日、交付決定額等)がオープンデータとしてgBizINFO(ジービズインフォ)に公表されることを了承します(申請者が個人の場合を除く)。(※3)

⑭(電子申請が導入された場合)電子申請を行うに当たり、取得したID、パスワード(以下「PW」という)を第三者に漏えいしないよう厳格に管理します。当該ID及びPWを使って電子申請された場合は、申請者の手続きとみなすことを承諾します。この手続きにより申請者が不利益又は損害を被ったとしても、センターに対して何ら賠償を求めません。

⑮交付申請、実績報告及び変更届等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。

※1 交付規程別紙を参照してください。
 ※2 センターの個人情報保護方針についてはセンターHP(<http://www.cev-pc.or.jp/privacy.html>)に記載しています。
 ※3 gBizINFO(ジービズインフォ)とは、マイナンバー制度の開始を踏まえ、法人番号と補助金や表彰情報などの法人情報を紐づけ、どなたでも一括検索、閲覧ができるシステムです。(https://info.gbiz.go.jp)に掲載しています。

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	※1枚目の2.(2)と同一

I - 1. 車両に関する事項

(1) 車両の種類 ※該当するものに■	☐ ア. 電気自動車 ☐ イ. プラグインハイブリッド自動車 ☐ ウ. 燃料電池自動車		
(2) 自動車登録番号又は車両番号	(例) 品川012あ3456	(3) 登録年月日又は交付年月日	令和 年 月 日
(4) 車両代金支払完了日	令和 年 月 日	(5) 下取車の有無 ※該当するものに■	下取車 ☐ 有 ☐ 無
		(6) 下取車を入庫した日	令和 年 月 日
(7) 車名等	メーカー名	型式	外部給電機能 ☐ 有 ☐ 無
	車名・グレード	車台番号	車載コンセント ☐ 有 ☐ 無
(8) 所有者 ※該当するものに■	☐ ア. 申請者 ☐ イ. リース会社 ☐ ウ. 販売会社・ローン会社		
(9) 使用者の住所			
(10) 使用の本拠の位置			

I - 2. J-クレジット事業への参加

* (個人が購入する電気自動車の場合はCO2排出削減量のクレジット化を推進するJ-クレジット事業への参加が義務付けられています。(再エネ100%を選択されている方は除く)

(1) 申請者が個人であり、かつ、車両が型式指定を受けた電気自動車に該当しますか。 *再エネ100%、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の申請の方は「いいえ」を選択。	☐ はい ・ ☐ いいえ
(2) (1)が「はい」の場合、J-クレジット事業への参加方法を下記のア、イから選択ください。	☐ ア ・ ☐ イ
ア. センター指定のJ-クレジット事業に参加します。参加に必要な私の情報をセンターがJ-クレジット事業実施団体に提出することを了承します。 イ. 自らJ-クレジット事業を実施、又は他のJ-クレジット事業実施団体に入会することによりJ-クレジット事業に参加します。	
事業名:	

I - 3. 販売会社に関する事項(審査の過程で確認事項が発生する場合があるため正確に記入ください)

(1) 社名・住所	社名	住所	
(2) 連絡先	TEL	FAX	担当者
	メールアドレス		@

I - 4. 補助金額に関する事項

(1) 申請額	千円	(2) 購入価格	円	交付決定額	千円
*購入価格は車両本体の税抜価格を記入			*センター記入		

II - 1. 外部給電器の保管場所等に関する事項

*外部給電器の保管場所は車両の使用の本拠の位置と同じことが条件となります。

(1) 保管場所住所	(2) 車両の「使用の本拠の位置」	☐ 同一
------------	-------------------	-----------------------------

II - 2. 外部給電器に関する事項

(1) 外部給電器の種類	メーカー名()	型式()	製造番号()		
(2) リース契約	☐ 有 ☐ 無	(3) 納品(予定)日	令和 年 月 日	(4) 支払完了(予定)日	令和 年 月 日

II - 3. 補助金額に関する事項

(1) 申請額	千円	(2) 購入価格	円	交付決定額	千円
*購入価格は外部給電器本体の税抜価格を記入			*センター記入		

補助金交付申請書(つづき)

【申請内容確認欄】※申請書1枚目からのつづきであることの確認	
申請者氏名又は法人名	※1枚目の2.(2)と同一

Ⅲ-1. 充放電設備の設置工事に関する事項

*充放電設備本体の設置場所は車両の使用の本拠の位置と同じことが条件となります。

(1)設置場所住所	住所	(2)車両の「使用の本拠の位置」	☐ 同一
(3)土地の権利	☐ 所有・ ☐ 借地	(4)建物の権利	☐ 所有・ ☐ 借地
		(5)建物形態	☐ ア.分譲マンション ☐ イ.賃貸マンション ☐ ウ.その他
(6)設置工事開始(予定)日		(7)すべての支払完了(予定)日	
(8)設置工事完了(予定)日		(9)入札予定日(自治体のみ)	

Ⅲ-2. 充放電設備(本体)に関する事項

(1)購入する充放電設備	メーカー名()	型式()	製造番号()
(2)リース契約	☐ 有・ ☐ 無	リース契約がある場合のリース契約対象	☐ 充放電設備のみ ☐ 充放電設備および設置工事

Ⅲ-3. 充放電設備(本体)の補助金額に関する事項

(1)申請額	才	千円	(2)購入価格	円	交付決定額	千円
--------	---	----	---------	---	-------	----

*購入価格は充放電設備本体の税抜価格を記入 *センター記入

Ⅲ-4. R2_補正の様式1のV2H充放電設備の補助金に関する事項内のV2H工事費の申請額

ア.工事項目別補助額の合計	イ.補助対象工事費	ウ.補助交付上限額	エ.設置工事補助金申請額
工事申告書(様式V19/様式V21)で「有」とした工事項目の固定額の合計を記入	工事申告書(様式V19/様式V21)の補助対象工事費を記入	補助金交付上限	左記のア、イ、ウのうち、いずれか低い額の千円未満を切り捨てた額を記入
円	円	400,000 円	千円

工事申告書の水色部分で算出された金額を記入願います。
※V2H応募要領の「4-2.工事項目別補助額(固定額)」にて算出した合計を記入してください。

工事申告書の桃色部分で算出された金額を記入願います。

工事申告書の黄緑部分で算出された金額を記入願います。

Ⅲ-5. 充放電設備設置に係る補助金申請額(合計)

充放電設備設置に係る補助金申請額(合計)	千円	※エ+オ
----------------------	----	------

Ⅲ-6. 充放電設備の手続代行者に関する事項(手続きの一部を第三者に依頼する方のみ記入)

(1) 手続代行者 住所	〒 □□□□□□□□ 都道府県		
	フリガナ		
(2) 手続代行者 法人名等	フリガナ		
	TEL	FAX	※日中連絡できる番号を記入
(3) 手続代行者 連絡先等	フリガナ		
	所属	担当者名	
	担当者メールアドレス		

審査管理No.		センター 確認	/	/	/
最終データ 更新時刻					